

2009年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例 **税務課**

①行政サービス制限条例を定めていますか。

() 定めている () 検討中である () 定める予定がない【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策 **介護福祉課**

①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。

() ない () ある→実施年月(2000年3月)2008年度実績(6)件(69,800)円

②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。

() ない () ある→実施年月(2003年4月)2008年度実績(2)件(161,821)円

③介護給付費準備基金について

1) 第3期介護給付費準備基金最終残高(178,353,767)円 2) 第4期への繰入額(150,000,000)円

3) 全額繰り入れなかった場合、その理由をお書きください。

過去に保険料が不足し、安定化基金の借入れを行ったことがあり、多少の余裕を持ちたかったため。

④2008年度の困難事例のうち、措置対応した件数は何件ありますか。 (2)件

⑤特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (190)人(2009年7月現在)

⑥地域密着型サービスの2008年度実績、2008年度及び2009年度計画をご記入ください。

(2008年まで実績)

認知症対応型グループホーム3か所

小規模多機能型居宅介護事業所2か所(うち、1か所は2008年に建設し、2009年5月開設)

(2009年の計画)

認知症対応型グループホーム1か所(公募中)

⑦住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

() 実施している → 実施年月日(2007年4月1日) 2008年度実績(99)件

() 検討中である () 実施の予定がない

⑧福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

() 実施している → 実施年月日(2007年4月1日) 2008年度実績(103)件

() 検討中である () 実施の予定がない

⑨高齢者福祉施策について

1) 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	(<input type="radio"/>) 実施している () していない () 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週7回 夕食
	1日平均利用者数(2008年度)	総延べ食事数(35,542)食÷年間配食日数(365)日 =1日当たり平均(97)食
	1食あたりの利用者負担額	1食 340円
会食方式	実施の有無	() 実施している (<input type="radio"/>) していない () 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2008年度)	
	1食あたりの利用者負担額	

2) 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無 () 実施している () していない () 検討中である

()適用している ()検討中である (○)適用していない

健康課

③肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成を実施していますか。

- ()実施している → 助成額()円 2008年度助成件数()件
()検討中である
(○)実施していない

3. 子育て支援策 ※2009年9月1日現在をご記入ください。

市民窓口課

①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

小学校1から3年生まで通院(入院外)の医療費の自己負担分実施
現物支給・所得制限なし

②妊産婦健診の助成回数は何回ですか。

- 1)産前の健診(14)回 産後の健診(0) 妊婦歯科検診(1)回
2)助成額(超音波は除く)
産前14回の合計助成額(超音波は除く) (84,720)円
3)超音波検査
助成回数 (1)回 1回当たり助成額(5,500)円
対象年齢 ()年齢制限なし (○)35歳以上

③就学援助 **学校教育課**

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

- 学校では (○)入学説明会 ()入学式 ()始業式
そのほか、実施している広報活動をご記入ください。

市広報、市ホームページでの周知

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の(1.1)倍

そのほか、<該当要件>1.生活保護が停止又は廃止された。2.市民税が非課税及び減免された。3.個人事業税又は固定資産税が減免された。4.国民年金の掛金が減免又は国民健康保険税が減免若しくは徴収猶予された。5.児童扶養手当が支給された。6.生活福祉資金の貸付を受けた。7.失業対策事業適格者手帳を持っている又は職業安定所登録日雇労働者である。

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ()円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ()円

4)申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 (○)市町村窓口と学校のどちらも可

5)支給方法 ()保護者への現金現物 (○)保護者の銀行口座に振り込み

6)支給回数 (12)回/年

4. 国民健康保険 ※2009年8月1日現在でご記入ください。 **市民窓口課**

①保険料(税)の軽減・減免制度

1)低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

前年所得(65歳以上の公的年金所得者は、雑所得から15万円を控除した額)が33万円を超えない世帯⇒均等割、平等割の保険税を6割軽減

前年所得が33万円を超えるが、世帯主を除く被保険者1人につき24万5千円を控除した額が33万円を超えない世帯⇒均等割、平等割の保険税を4割軽減

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

世帯主又は当該世帯に属する被保険者の前年の総所得金額等が300万円以下で、当該年中の総所得金額等の見込額が前年の合計額に比して以下に該当する場合

- ・3分の2以下の者⇒所得割額及び資産割額の3分の1に相当する額を減免する
- ・2分の1以下の者⇒所得割額及び資産割額の2分の1に相当する額を減免する
- ・3分の1以下の者⇒所得割額及び資産割額の3分の2に相当する額を減免する

②資格証明書

- 1) 資格証明書は発行していますか。 () 発行していない (○) 発行している→(60) 世帯
- 2) 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。
 (○) 必ず面談している () 面談がなくても交付する場合がある
 () その他
- 3) 資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どもについて(2009年6月1日現在)
 資格証明書発行世帯のうち、義務教育終了前までの子どものいる世帯数・子ども数
 世帯数(3)世帯 うち、子ども数 乳幼児(3)人、小学生(1)人、中学生(0)人
 上記のうち、短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数
 世帯数(0)世帯 うち、子ども数 乳幼児(0)人、小学生(0)人、中学生(0)人
- 4) 資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。
 () 国の基準どおり実施している
 (○) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
 () 義務教育終了前までの子どものいる世帯
 (○) 障害者医療費助成制度の対象世帯
 () 母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
 () 病弱者のいる世帯
 () 次の場合は、交付対象から除外している。

母子、病弱者のいる世帯には、一律的には除外していないが、世帯状況に応じては除外している。

③短期保険証

- 1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)
 ・1カ月以内()枚 ・2カ月()枚 ・3カ月()枚 ・4カ月()枚
 ・5カ月()枚 ・6カ月(514)枚 ・1年()枚
 ・その他()
- 2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。
 ・保険税を1年以上全く納付していない世帯
 ・保険税の納付誓約の履行が2分の1以下の世帯
 ・国民健康保険加入時において、資格取得日が、届出日より1年以上遡及する世帯
- 3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。
 (○) 通常の保険証と同じ
 () 通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

④保険料(税)滞納者への制裁措置

- 1) 保険料(税)滞納者への差し押さえ件数・金額・主な差し押さえ内容をご記入ください。(2008年度)
 市税の差し押さえ(23件)に連動し、そのうち7件が国保加入者。
 預金の差し押さえで国保税に約17万円充当。
- 2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2008年度)
 0

- 3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。
 (○) 委託していない () 検討中である () 委託している→委託先()

⑤正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は (219) 件

⑥国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

- 1) 一部負担減免制度を実施していますか。
 (○) 実施している () 検討中である () 実施の予定がない
- 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。
 () 設けている () 検討中である (○) 設けていない
- 3) 2008年度の減免件数 (1) 件 減免金額 (103,040) 円

5. 障がい者施策 **介護福祉課**

①障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具の利用料負担、施設での食費などの負担について、独自の軽減制度を設けていますか。

(○)国制度と同じ

()独自の負担軽減制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

--

②地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度や、ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

(○)国制度と同じ

()独自の負担軽減・補助制度を設けている ※軽減内容・2008年度実績をご記入ください。

--

6. 健診事業 **市民窓口課・健康課**

①自己負担金・実施期間・実施方式 (2009年度)

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診		集団			0円	30日	
がん検診	胃がん	集団			1,200円	15回	
	大腸がん	集団			500円	12回	
	肺がん	集団			550円	12回	
	子宮がん	個別・集団	2,300円	6月～10月	1,200円	4回	
	乳がん	超音波	集団			900円	5回
		マンモグラフィー	集団			1,300円	12回
前立腺がん		集団			300円	12回	
歯周疾患		集団			0円	42回	

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

(○)実施している → 健診内容 (○)特定健診と同じ ()特定健診とは異なる

()実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

()節目年齢に限定せず毎年受けられる ()40・50・60・70歳の年に受けられる

(○)その他(成人歯科健診は30歳以上及び妊婦が対象で毎年受けられる。65歳節目歯科健診を実施。)

7. 生活保護 **介護福祉課**

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 (71)件、そのうち保護開始件数(62)件

2009年1月～3月の申請件数 (28)件、そのうち保護開始件数(23)件

2009年4月～6月の申請件数 (54)件、そのうち保護開始件数(49)件

②この間の生活保護申請の増加の中で、担当者の人員増をおこないましたか。

2008年度(正規 2 人、非正規 人) → 2009年度(正規 2 人、非正規 人)

[3]国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

議会事務局

※2008年9月以降の提出分をご記入ください。

意見書・要望書の種類		提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日

県	④就学前の医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

税務課→ありません。

①税滞納世帯等への行政サービス制限条例・要綱

介護福祉課→②④別添のとおり。

②介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)

③アンケート【2】1の⑪の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)

④アンケート【2】1の⑫の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書

学校教育課→添付のとおり

⑤就学援助に関する父母向けの案内文書

市民窓口課⑥別添のとおり。

⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2008年度)

⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)

議会事務局→ありません。

⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2008年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました。